

三重県内企業の 2025 年度の雇用動向に関する意識調査

正社員の採用予定、2 年連続低下 コロナ禍以来の 60% 割り込み

2024 年の三重県の平均有効求人倍率は 1.17 倍で前年（1.31 倍）比 0.14 ポイント減にとどまった。新型コロナ禍から社会・経済活動が回復に向かい、これと連動して上昇傾向にあった労働市況が、ここに来て原材料価格の高騰や人件費の上昇などによって求人を抑える向きがでてきている。

帝国データバンク四日市支店が実施した調査では、2025 年 2 月における三重県内の人手不足企業の割合は「正社員」が 47.3%、非正社員は 29.5%と、ピークを下回っているものの、依然高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい判断を迫られることになろう。

そこで、帝国データバンク四日市支店は、2025 年度の雇用動向（採用）に関する県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行なった。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は三重県 325 社で、有効回答企業数は 115 社（回答率 35.4%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 21 回目

県内企業：正社員・非正社員の人手不足割合
(2025 年 2 月)



調査結果（要旨）

- 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 59.1%、4 年ぶり 6 割を下回る。業界別では「農林水産」「建設」「製造」が上位
新卒社員と中途社員の割合は、大企業では新卒社員が僅かに高いが、中小企業では即戦力である中途社員が高い
- 非正社員の採用予定がある企業は 42.6%、4 年ぶり 5 割を下回る。業種別では「農林水産」「製造」「サービス」が上位

1. 正社員の採用予定がある企業は59.1% 4年ぶり6割を下回る

2025年度（2025年4月～2026年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2024年2月実施）から2.4ポイント減の59.1%となった。2年連続で減少し、コロナ禍の影響を受けていた2021年度

（55.6%）以来の6割を下回る結果となった。なお、全国の平均は同様に6割を割り込む58.8%で、三重県はこれを僅かに上回り、都道府県別の順位では20位であった。

採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「減少する」企業が28.7%で最も高かく、前年を上回った。一方、「増加する」（25.2%）、「減少する」（5.2%）は前年からそれぞれ減少した。

これに対して「採用予定はない」は25.2%（1.0ポイント減）、また、「分からない」企業は15.7%（3.4ポイント増）となり、経済環境の先行きが不透明な情勢を鑑みて、様子を窺っている現状も表れていた。

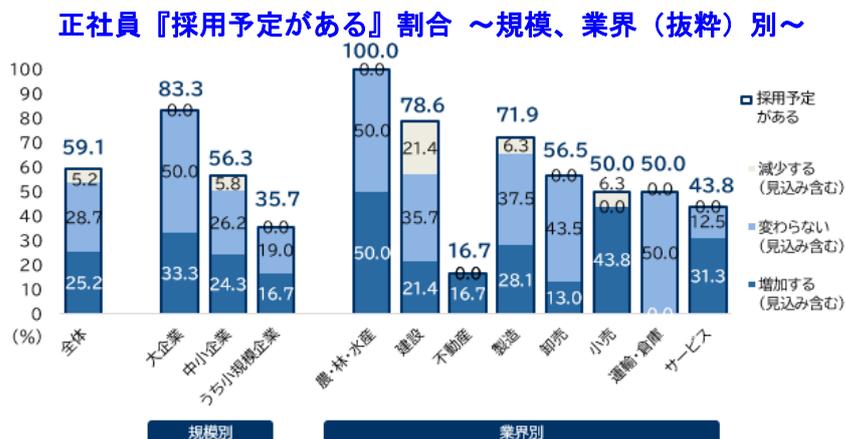
正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	75.2	29.4	37.6	8.3	19.3	5.5
2006年度	63.7	31.9	23.0	8.8	28.3	8.0
2007年度	59.1	29.6	23.5	6.1	28.7	12.2
2008年度	62.1	22.6	30.6	8.9	26.6	11.3
2009年度	37.6	9.8	14.3	13.5	48.1	14.3
2010年度	40.7	14.1	16.3	10.4	48.9	10.4
2011年度	52.9	19.1	20.6	13.2	33.8	13.2
2012年度	56.5	27.5	21.4	7.6	35.9	7.6
2013年度	55.4	24.8	24.0	6.6	31.4	13.2
2014年度	56.2	26.4	26.4	3.3	25.6	18.2
2015年度	67.6	20.7	35.1	11.7	22.5	9.9
2016年度	63.2	23.7	27.2	12.3	16.7	20.2
2017年度	67.0	25.2	33.0	8.7	23.3	9.7
2018年度	69.4	23.5	36.7	9.2	17.3	13.3
2019年度	76.0	30.0	39.0	7.0	10.0	14.0
2020年度	67.9	22.3	33.9	11.6	16.1	16.1
2021年度	55.6	18.8	28.2	8.5	29.1	15.4
2022年度	66.9	23.7	33.1	10.2	17.8	15.3
2023年度	68.5	29.7	27.9	10.8	25.2	6.3
2024年度	61.5	27.9	25.4	8.2	26.2	12.3
2025年度	59.1	25.2	28.7	5.2	25.2	15.7

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2. 正社員『採用予定ある』小規模企業ほど低く「農林水産」「建設」「製造」が上位

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は83.3%と全体（59.1%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は56.3%、うち「小規模企業」は35.7%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。業界別（抜粋）に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「農林



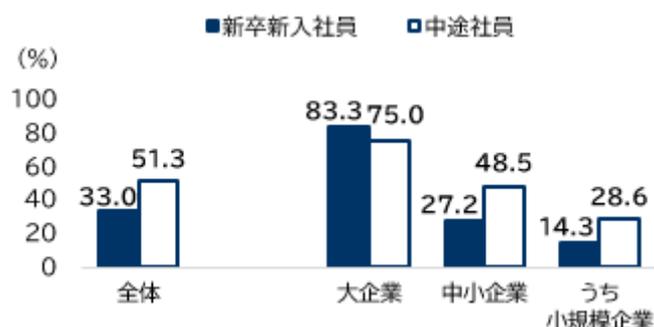
水産」(100.0%)がトップで、次いで「建設」(78.6%)、「製造」(71.9%)が7割を超えて続いた。

また、採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)割合は、「新卒新入社員」で33.0%、「中途社員」で51.3%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は新卒社員が中途社員を僅かに上回るが、「中小企業」では新卒社員が27.2%だったのに対し、

中途社員は20ポイント以上高い48.5%となった。育成するための期間や教育コストなどから即戦力をより求めている傾向が窺える。

正社員『採用予定がある』割合 ~新卒と中途~



3. 非正社員の採用予定がある企業は42.6%、2年連続低下、4年ぶり5割下回る

2025年度(2025年4月~2026年3月入社)の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業は42.6%(前年度比10.7ポイント減)と2年連続で低下し、4年ぶりに5割を下回った。

なお、全国の平均は41.7%で、三重県はこれを上回り、都道府県別では17位であった。三重県は前年の都道府県別では1位で、もともと製造業を中心に非正社員での採用意向がより高い地域だが、環境面の悪化を背景に非正社員から採用を抑制している傾向が窺える。

非正社員の雇用動向(採用)

	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	67.9	11.0	48.6	8.3	22.0	10.1
2006年度	60.2	15.9	42.5	1.8	32.7	7.1
2007年度	50.4	15.7	30.4	4.3	32.2	17.4
2008年度	55.6	14.5	33.1	8.1	32.3	12.1
2009年度	29.3	7.5	12.8	9.0	57.9	12.8
2010年度	24.4	5.9	14.1	4.4	63.0	12.6
2011年度	32.4	10.3	13.2	8.8	52.9	14.7
2012年度	35.9	10.7	17.6	7.6	51.1	13.0
2013年度	37.2	5.8	19.0	12.4	47.9	14.9
2014年度	40.5	8.3	24.8	7.4	38.8	20.7
2015年度	53.2	11.7	30.6	10.8	29.7	17.1
2016年度	54.4	15.8	28.9	9.6	28.1	17.5
2017年度	51.5	22.3	23.3	5.8	30.1	18.4
2018年度	62.2	23.5	30.6	8.2	22.4	15.3
2019年度	60.0	18.0	34.0	8.0	22.0	18.0
2020年度	52.7	11.6	32.1	8.9	32.1	15.2
2021年度	43.6	11.1	21.4	11.1	38.5	17.9
2022年度	56.8	16.1	31.4	9.3	30.5	12.7
2023年度	57.7	16.2	28.8	12.6	31.5	10.8
2024年度	53.3	16.4	29.5	7.4	35.2	11.5
2025年度	42.6	8.7	25.2	8.7	40.0	17.4

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

一方、『採用予定はない』企業は同4.8ポイント増の40.0%となった。4割台となるのは2013年度以来12年ぶり。

4. 非正社員『採用予定がある』割合、「農林水産」「製造」「サービス」が上位

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、大企業（75%）が最も高く、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、「農林水産」（100.0%）、「製造」（62.5%）、「サービス」（43.8%）、「建設」（42.9%）が全体を上回った。



県内企業からのコメント

- 毎年新卒募集し、ハローワークや色々な求人サイトにもお金をかけているが、全く来ないし、全く採用に値しないレベルの人でも殆ど来ないので、採用見込みなんて全く見当もつかない。零細企業、特に営業会社では、縁故、スカウト以外では、ほぼ皆無なので、運だと思ふ (機械工具卸)
- 業界が嫌われているのか、25年度初めて大卒ゼロとなり、非常に危うい状況となっている (スーパー・ストア)
- 正社員の増員が必要だが、この地域、業界で新卒者を採用することは困難。社員紹介制度による中途採用を重点的に行っている (金属製品製造)
- 高齢化対策として、次世代人材の確保は必要とは思いますが、二重で雇用するほどの原資がない (貨物運送)
- 人材確保は組織の若返りに必須なことだが、人件費の高騰や、人材そのものの減少など、中小企業が存続する環境が年々悪化している (機械製造)
- パート社員の募集をかけても人が集まらないため、今までパート社員の方にしていただいていた業務についても、正規社員を雇い入れて回している (菓子製造)
- 慢性的に人材不足を痛感しており、通常の人材紹介ルートではなかなかこれと思う方とつながれない。定年退職後間もない方々に力添え頂く形で人材不足を補っている部分も増えてきている (技術サービス)
- 採用なし(なくても可能な業種です)、雇用予定もありません (不動産賃貸)
- 給与より、楽な仕事を求めているように感じます (紙・文具小売)
- 利益が出ないと採用できない (電気通信工事)

まとめ

少子高齢化が進む中、企業では労働者を確保するため、高齢者や女性、外国人、またスポットワークなども活用しながら、多様な人財を自社の事業運営にマッチさせる努力を行っており、これらを背景にして、総務省による労働力調査では、昨年の就業者人口は過去最多となっている。また、帝国データバンクで実施した県内企業の人手不足の動向調査では、正社員が不足しているという企業が5割近くにのぼり、高止まりの傾向にある。

そのような状況下にも関わらず、人件費をはじめ様々なコスト上昇によって、本調査では、正社員、非正社員ともに採用見込みが2年連続で低下する結果となった。

日本の労働人口の7割を占め、日本経済を支える中小企業においては、一部の大企業で話題となった「初任給30万円」といった高額給与で新卒者の囲い込みができるのはごく一部に限られ、この先、人材確保の困難度は更に増してくることとなる。

深刻な人手不足に直面し、採用意向はあるものの、足元の経営状態が厳しく、最低賃金の上昇やベースアップなど、膨らんでいく人件費の原資を確保できず、採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの賃上げができない、または少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも、県内企業から聞かれた。

これらを勘案すると、採用や賃上げ、省力化に加えて価格転嫁の促進など、企業の取組みに対する助成金をはじめとした様々な政府の支援が今後も重要となってくる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

資料のお問い合わせ先

株式会社帝国データバンク 四日市支店

担当：服部 TEL 059-353-3411 FAX 059-353-4109

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。